

平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社プラッツ
コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山明利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河内谷忠弘

TEL 092-584-3434

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	3,564	—	227	—	782	—	526	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 564百万円 (—%) 26年6月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	666.55	—
26年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成26年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	3,996	2,014	50.4
26年6月期	2,709	1,143	42.2

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 2,014百万円 26年6月期 1,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	6,800.00	6,800.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年6月期の年間配当金は68円00銭であります。

平成27年6月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当金140円00銭です。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,009	11.3	273	39.3	659	130.4	445	148.6	543.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(120,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大24,200株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	907,300 株	26年6月期	787,300 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	— 株	26年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	789,498 株	26年6月期3Q	— 株

(注) 当社は平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や通貨当局による大規模な金融緩和策に加え、米国の通貨当局においては、金融緩和から利上げへと切り替えるタイミングを伺う状況となっており、金融市場では円安・株高の状況が続きました。こうした金融市場の動向を受け、輸出関連企業を中心に企業収益が改善され、個人消費も改善傾向が見られるなど、国内景気は穏やかな回復基調となりました。その一方で、急激な原油安によるロシア経済の悪化を初め、ユーロ圏及び中国などの海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成27年1月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で3.7%増加し616万人、総受給者数は同4.2%増加し502万人となりました。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数も前年比で3.5万件増加し、80万件となるなど福祉用具流通市場の拡大傾向が続きました（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成27年1月時点で3.6万事業所となっており、前年比6.5%増となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成27年1月時点で5,239棟（前年比22.0%増）、16.9万戸（同25.4%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83万台から平成25年の58万台と5年間で30.3%の減少、平成24年の57万台から比較すると1.8%の増加となっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

このような経済・業界状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨期に引き続き在宅用介護ベッド、特に平成26年9月から発売した新商品「Miolet II」を中心に拡販を行い、当第3四半期連結累計期間の介護用電動ベッドの総販売台数は3万台強となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,564百万円、営業利益227百万円、経常利益782百万円、四半期純利益526百万円となりました。

なお、当社グループは介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,996百万円となり、前連結会計年度末より1,287百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産のその他、原材料及び貯蔵品は減少したものの、現金及び預金、為替予約が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、1,982百万円となり、前連結会計年度末より416百万円増加いたしました。増加の主な要因は、為替予約、長期借入金は減少したものの、未払法人税等、買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては2,014百万円となり、前連結会計年度末より871百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加に加え、新規上場による公募増資を実施したことにより資本金、資本剰余金が増加したことによるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から8.2ポイント増加し50.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の業績予想につきましては、平成27年3月26日付の「東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-B o a r dへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、平成27年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

平成27年1月時点の福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数につきましては、前年比で3.5万件増加し、80万件（前年比4.2%増）となるなど福祉用具流通市場の拡大傾向が続いているほか、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数につきましては、3.6万事業所（前年比6.5%増）となるなど、市場の拡大傾向が続いております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

こうした市場全体の拡大に加え、当社においては平成26年9月から発売した新商品「Miolet II」の拡販などにより、当社の既存顧客の取引拡大及び新規顧客の獲得を図っていくことで、当期売上高の予想値は前年比11.3%増の5,009百万円を見込んでおります。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替動向が円安（円高）となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加（減少）します。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル＝118.00円で設定し、その影響を考慮して予想値を算出しております。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当該取引は円安（円高）となった場合、為替差益（差損）の計上により営業外収益（費用）が増加する傾向があります。また、当社は当該取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル＝118.00円で設定し、当該取引への影響を考慮して営業外損益の予想値を算出しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、前期末に比べて円安傾向となったことから為替デリバティブ評価益の増加により、営業外収益578百万円が計上されております（当期営業外収益の予想値は前年比304.6%増の441百万円、当期末想定為替レート1ドル＝118.00円）。

営業外費用につきましては、上場関連費用及び支払利息の発生などを見込んで予想値を算出しております。

④ 当期純利益

当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

平成27年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により平成27年3月26日に公表した業績予想を据え置いております。

- ①平成26年9月から発売した新商品「Miolet II」の売れ行きが好調であるため。
- ②営業利益について、当期予想値の8割以上を当第3四半期累計期間で計上しているため。
- ③直近の為替動向が、想定為替レートである1ドル=118.00円から大きくかい離していないため。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,886	1,255,556
受取手形及び売掛金	642,570	841,815
商品及び製品	657,108	801,870
原材料及び貯蔵品	54,752	45,662
未着品	47,977	53,014
為替予約	67,406	436,473
繰延税金資産	9,955	38,191
その他	175,028	114,063
流動資産合計	2,316,685	3,586,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,789	3,039
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	193,210	203,421
リース資産(純額)	562	359
建設仮勘定	—	4,337
有形固定資産合計	197,561	211,158
無形固定資産		
投資その他の資産	26,468	21,141
投資有価証券	102,366	120,095
繰延税金資産	7,269	—
その他	59,555	57,935
投資その他の資産合計	169,191	178,030
固定資産合計	393,221	410,331
資産合計	2,709,907	3,996,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,665	357,010
短期借入金	971,359	1,030,056
リース債務	5,325	5,435
未払法人税等	—	272,373
為替予約	72,344	14,925
その他	121,905	147,880
流動負債合計	1,376,600	1,827,682
固定負債		
長期借入金	44,181	—
リース債務	5,934	1,844
役員退職慰労引当金	114,366	123,569
退職給付に係る負債	24,891	25,524
繰延税金負債	—	3,368
その他	500	500
固定負債合計	189,873	154,806
負債合計	1,566,473	1,982,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,810	545,762
資本剰余金	92,205	272,157
利益剰余金	635,869	1,108,574
株主資本合計	1,093,884	1,926,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,856	24,772
為替換算調整勘定	36,692	63,222
その他の包括利益累計額合計	49,548	87,995
純資産合計	1,143,433	2,014,489
負債純資産合計	2,709,907	3,996,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,564,483
売上原価	2,281,605
売上総利益	1,282,877
販売費及び一般管理費	1,054,967
営業利益	227,910
営業外収益	
受取利息	2,815
受取配当金	457
為替差益	574,488
その他	999
営業外収益合計	578,761
営業外費用	
支払利息	8,869
上場関連費用	8,874
その他	6,395
営業外費用合計	24,138
経常利益	782,532
特別利益	
受取保険金	44,861
特別利益合計	44,861
特別損失	
支払補償金	8,369
特別損失合計	8,369
税金等調整前四半期純利益	819,024
法人税、住民税及び事業税	314,383
法人税等調整額	△21,600
法人税等合計	292,783
少数株主損益調整前四半期純利益	526,241
四半期純利益	526,241

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	526,241
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,915
為替換算調整勘定	26,530
その他の包括利益合計	38,446
四半期包括利益	564,687
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	564,687
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

当社は平成27年2月23日及び平成27年3月9日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,952千円増加した結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が545,762千円、資本剰余金が272,157千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成27年2月23日及び平成27年3月9日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しておりましたが、平成27年4月28日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 当社普通株式 24,200株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき2,999.20円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき1,499.60円 |
| (4) 発行金額の総額 | 72,580千円 |
| (5) 資本金組入額の総額 | 36,290千円 |
| (6) 払込期日 | 平成27年4月28日 |
| (7) 資金使途 | 当社子会社の生産効率向上のための塗装・溶接設備等の新設及び生産能力向上のためのアッセンブリラインの増設における当社からの投融資資金に充当するほか、新製品の開発及び製造のための金型投資資金に充当する予定であります。 |